

インド応用経済調査会 National Council of Applied Economic Research (研究機関紹介)

著者	新名 政英
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	5
号	8
ページ	82-84
発行年	1964-08
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00052253

インド応用経済調査会

National Council of Applied Economic Research

計画委員会 (Planning Commission) に S 事務官をたずねたときのことである。

「この研究所に所属しておられますか」

「NCAER に所属しています」

「NCAER にねえー。あれは Pro-Private Sector の研究所だからなあー」

とかれは独り言のように低くつぶやいた。

今度は、NCAER の図書館長との会話……

「資本発行統計の整備している図書館を紹介していただきたいのですが」

「いくつかあるがね」

とかれは 2、3 の図書館名をあげたのち、

「Federation House のライブラリー (インド商工会議所連盟の付属図書館) がベストだ。あそこは資料が整備しているうえに、何よりも親切だ」

そう言いながら、かれはペンをとって、おもむろに紹介状を書きはじめた。

さらに、南インド鉄道のパンガロール発東回りフブリ行き列車の中で一青年と出会ったときのこと……

かれは調査表らしき書類を広げて何やら書き込んでいたが、やおら顔をあげて、

「大使館の方ですか、それとも、商社の方ですか」

「そのどちらでもありません。経済研究のためにインドにきています。現在、NCAER に所属しています」

「ほう、NCAER にお」「実はわたくしも NCAER で実態調査にたずさわっています。今日もインドラ・プラデシ南部の調査にゆくとところです。」

かれは調査表らしき紙をとりあげてみせた。

この3つの会話に National Council of Applied Economic Research (略称 NCAER、「インド応用経済調査会」とでもいうべきか) の性格を端的に示唆する、

第1に、多くのエコノミストやプランナーに Private Sector 擁護の経済調査機関だとみられていること。第2に、NCAER の職員自身の多くが Private Sector やその代表機関になんとなく近親感をいだいていること。第3に、実態調査に基づいて独自の数字をはじき出す調査機関であること。この3点である。

その NCAER は 1956 年 12 月に呱呱の声をあげた。設立資金 50 万ドルの全額がフォード財団の寄付金でまかなわれた。設立後の約 4 年間は仮住まいであったが、フォード財団、インド政府およびインド財界からの贈金、計 110 万ルピー (約 23 万ドル) を投じて 4 階建てと 2 階建てとの 2 棟の近代的ビルを建設し、その完成をまって現住所に移転した。1961 年 4 月のことである。ニューデリーの東郊、研究機関用団地として開発中の Indraprastha Estate 11 番地がその敷地で、ビルディング名を Parisila Bhavan という。

NCAER の概要をみよう。

1. 組織

会員制 (現在の会員数は 100 名弱) をとる非営利財団法人。理事会には、蔵相 T・T・クリシュナマチャリ、タタ財団の大御所 J・R・D・タタ、ビルラ財団の代表 B・M・ビルラ、デリー大学副総長デシムク、計画委員会副委員長アショカ・メヒタなど、インド政・財・官・学界の代表的人物 15 名が顔をつらねる。専務理事は P・S・ロカナタン。

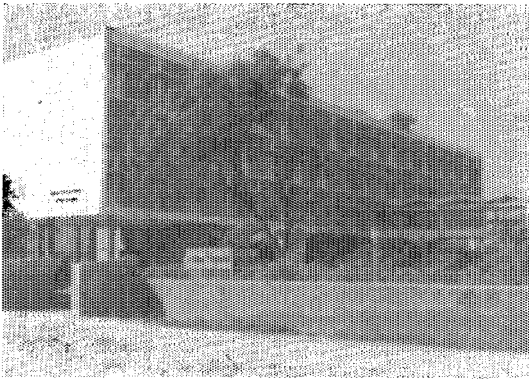
2. 調査対象とスポンサー

経済開発問題を中心に、あらゆる応用経済学の分野を調査対象とするが、設立の主旨からいって、活動には自主調査もあるが、建前は特定テーマについて外部から調査委託を受け、その調査報告書の提出によるスポンサー向け便宜供与にある。“Institute” といわず “Council” と称するのはこのためである。

最初の 5 年間について、スポンサー別に調査プロジェクト件数の実績をみると、全体の約半分が中央政府、約 4 分の 1 が民間企業、約 6 分の 1 が州政府および地方自治体からの委託で、自主研究は残りのわずかの部分を占めるにすぎなかった。最近では、民間企業や州政府、地方自治体からの委託が増加しつつあるという。

3. 財源

調査委託料収入が大部分を占める。また、会員からの会費徴収のほか、64~65 年度末までに総額 150 万ドルにのぼるフォード財団からの寄付金と、年間 20 万ルピー (4 万ドル強) の中央政府補助金もある。フォード財団



の寄付金は、主として、外人専門家の招聘料に支出されている。

4. 調査スタッフ

P・S・ロカナタン (Director-General), A・K・ダス・グプタ (Deputy Director-General) の下に、ディレクター、シニア・オフィサー、アソシエイト・オフィサー、ジュニア・オフィサーがいるが、一応、調査研究員といえる水準のスタッフは50名程度、ほかに多数の補助調査員、その他の職員、雇用者がいる。

P・S・ロカナタン (P. S. Lokanathan)——69歳。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス出身。1943~47年、『イースタン・エコノミスト』誌編集長。1947~56年、ECAFE 事務局長。現職、NCAER 専務理事、インド生産性本部会長、ほか多数。ISI の P・C・マハラノビス、計画委員会の V・K・R・V・ラオ、その他とともに、応用経済学界の長老の1人として知られる。著書多数。

かれの NCAER 内における存在はあまりにも大きく、まさにロカナタン天皇の観がある。50名前後のリサーチ・スタッフの学問上の傾向は全員がロカナタンのみでさしつかえないので、主要スタッフの紹介にはあまり意味がない。

5. 調査方法

グループの共同調査。一つのグループは、特定プロジェクトごとに、主任調査員クラスの職員を長に数名のスタッフと多数の補助職員とから構成される。実態調査結果を重視する。報告書は草案段階で共同討議に付され、重要なポイントは研究所全体の考え方に沿って統一される。

つぎに、どのようなテーマがとり上げられているかを具体的にみよう。テーマをいくつかの系列に整理すると以下になるろう。

第1は、“Looking Ahead”の系列である。NCAER 創立5周年記念に上梓されたこのパンフレットは、1980年のインド経済を予測したが、そこに盛り込まれたビジョンが NCAER の全調査活動のよりどころとなっている。

1963年から始められた年報形式の *Indian Economy* 19×~×年（現在までに2回出版済み）は NCAER 版経済白書で、まだ記述段階をでていないものの、Looking Aheadをふまえて年間回顧と経済見通しを行なった報告書である。若干の政策提言的パンフレット、たとえば最近では、税法上の外資優遇策の主張、むこう2か年間の増税反対を内容とするパンフレットも、Looking Aheadのビジョン達成のための政策提言であるという点で、やはりこの系列にはいる。

第2は、需要・供給予測の系列である。近代経済学の計量学的成果を縦横に駆使した鉄鋼、主要農産物、エネルギーなどの需要または需給予測がそれである。この予測値の内には、計画委員会事務局がほぼ無修正で第4次計画原案に採用を考慮している品目もあるときく。

今年度も計画委員会は、むこう数年間のインドの非開発輸入 (Maintenance Imports)、主要輸出商品、州財政動向の三つの予測作業を委託した。

第3は、経済構造の量的分析の系列である。現在のところ、貯蓄力、貯蓄額のサーベイ（都市、農村別、地方別など）と所得水準、所得格差のサーベイが主要な対象である。前者が成長率の引き上げ——投資率の引き上げ——国内金融資源の開発・動員という要請にこたえるテーマであるのに対し、後者は所得格差縮小策の発見をねらいとしているようだ。調査方法は、前者がサンプリング・サーベイ中心であるのに対し、後者は公式データの再構成にも力を注いでいる。計画委員会は今年度の委託の一部としてこの系列に属するプロジェクトの一つを指定した。

この系列の調査は NCAER のプロジェクトの内でもっともおもしろい。データの内に、インド経済構造の長所と短所を示す無慈悲な数字が、その主観的意図いかににかかわらず、いくつも見られるからだ。

第4は、Teckno-Economic Surveyの系列である。量的にはこれがもっとも多い。民間からの委託の大部分はこの系列に属する。州別サーベイがほぼ終わり、現在は特定産業（とくに運輸業など）の特定地域におけるそれ、特定地方自治体のそれに重点が移っている。いくつかの州政府は第4次計画の産業開発計画策定のためのサーベイを委託している。

研究機関紹介

この系列は経済地理論的、工業立地論的分野の調査であるが、この調査を積み重ね総合して、インド全体の産業立地像を構成するというよりも、むしろ逆に、州別サーベイをスタートラインに、より特殊論的、より技術論的方向に調査が進んでいるように思われる。全体との関連を見失う危険なしとしない。

6. トレーニング・コース

調査活動とは別に若手エコノミストのトレーニング・コースがある。今年は2月中央から60日間、大学、民間企業、政府の若手エコノミスト養成を目的に、24名が参加して開かれた。講義は経済開発に関連する7テーマで、講師はNCAERと外部とがそれぞれ半分ずつ担当した。

7. 図書館

1964年6月現在の蔵書は約8000冊（政府発行のパンフレット類を含む）。同一図書が2部以上あるものもある

から、実質的には7500冊強。収集定期刊行物は約400点（ほとんど全部が最近数年間のみ）あることになっているが、収集点数の約半数には相当多くの欠号がみられる。実質上250点前後か。発行先のほとんど全部がインド、イギリス、アメリカおよび国際機関。使用語はもっぱら英語に限られる（ヒンディの書籍、雑誌類も1冊もないという意味）。調査活動に比し、かなり出遅れているといわざるをえない。

NCAERはまだ7歳にしかならない。やっと少年期を迎えたばかりである。だが、そのユニークな調査活動もあって、インド経済の実証的調査研究分野で着実に地歩を固めつつあるようだ。あるいはもう、確固たる地位を占めているのかもしれない。

（海外派遣員 新名政英）

—— 在ニューデリー ——

タイの公企業

—— 調査研究報告双書 第47集 ——

田村 寛 照 編

第1章 概 説	吉田 忠明・藤田 恒郎
—— タイ公企業の経済的背景；タイ公企業の現状とその役割；アジアにおける公企業 ——	
第2章 タイ公企業の法律的問題点	藤田 恒郎
—— 概要；根拠法令の構成；タイ公企業に対する公共監督；公企業におけるその他の問題点 ——	
第3章 タイ公企業の実態	野村 寛
—— タイ国有鉄道；ヤンヒー電力公社；首都圏電力公社；地方電力公社；林業公社；倉庫公社；織布公社；硝子公社；鞣皮公社；電池公社；魚市場公社；協同組合銀行；国家経済開発会社 ——	
第4章 タイ公企業の経営分析	吉田 忠明
—— はじめに；公企業の規模；企業規模の動態分析；収支バランス分析；収益分析；能率性分析；健全性分析；個別公企業の経営分析 ——	
第5章 タイ公企業の問題点とその将来	吉田 忠明
—— はじめに；官営工業の失敗について；公企業の将来に対する問題点；公企業政策の将来 ——	
第6章 タイの砂糖産業と日本との一関係	田中 誠二
—— 概要；タイ砂糖業の発展；三井銀行のタイ国砂糖工業株式会社（TSC）に対する貸付けおよびその回収の経緯について；問題点 ——	
現地調査日誌	野村 寛・吉田 忠明